

横浜市政記者、横浜テレビ・ラジオ記者 各位

記者発表資料  
平成20年5月21日  
地球温暖化対策事業本部  
地球温暖化対策課長 関川 朋樹  
Tel:671-4108 Fax:641-3490

## 「環境モデル都市」に応募・提案しました！

知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で  
大都市型ゼロカーボン生活を実現

世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくことを目的として、現在、国が募集している「環境モデル都市」の選定に向けて、本日、内閣官房地域活性化統合事務局へ提案書を提出しましたのでお知らせします。

### 1 「環境モデル都市」の趣旨

- 都市・地域の固有の条件や課題を前提とした地球温暖化対策の具体的な提案を全国から募集し、温室効果ガス排出の大幅な削減などの目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする 10 都市・地域を選定するものです。
- 「環境モデル都市」に選定された都市・地域は、20 年度内に、21 年度以降 25 年度末までの 5 年間のアクションプランを策定し、取組を実施します。国は、アクションプランの円滑な実施に向けて、新たな制度的枠組みの検討も含め総合的な支援を行うとともに、環境モデル都市の取組を国内外に波及させるため、施策の展開や情報の発信に努めます。

### 2 横浜市の提案概要

#### 提案のねらい

「G30」で実証された 363 万の「市民力」一知の共有・選択肢の拡大・行動促進を、脱温暖化行動に最大限活かし、「CO<sub>2</sub>の大幅な削減と脱温暖化な暮らしが魅力となるまちづくり」を同時に実現することを目指します。

#### 提案の特徴と主な取組

- ◆日本最大の基礎自治体の責務として、家庭部門における徹底した排出削減に挑戦します！  
⇒建築物や家電製品の徹底した省エネ化により家庭からの排出を 40%削減する「横浜ゼロカーボン生活」を創出 など
- ◆再生可能エネルギーの拡大導入により 200 万トン以上の温室効果ガスの削減に取り組みます！  
⇒太陽光発電等導入事業を行う公益事業体「横浜グリーンパワー」の創設により再生可能エネルギー利用の 10 倍増の実現 など
- ◆人と交通、緑などまちづくりや大都市農山村間連携による地域の活性化を図ります！  
⇒電気自動車など低公害・低燃費自動車の大量普及など低 CO<sub>2</sub>排出交通の推進  
⇒山梨県道志村をはじめとする 50 都市との脱温暖化自治体連携を構築  
⇒国際機関・ネットワークとの連携による横浜市の環境技術力を世界に発信 など

### 3 選定に向けた今後のスケジュール（内閣官房の公表資料による）

5月21日	○提案締切
6月～7月	○「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会」委員の助言を得た一次選考 ○一次選考通過の都市に対する分科会委員によるヒアリングの実施
7月頃	○分科会の審議を受け、10都市の選定について地域活性化統合本部会合において了承 ○モデル都市の選定の取組について国内・海外に情報発信



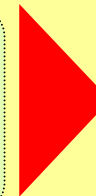
1-1 環境モデル都市としての位置づけ

363万市民力(「知の共有、創出」・「選択肢拡大」・「行動促進」)の発揮

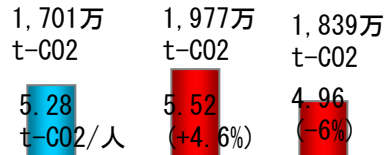
- 363万市民が住む日本最大の基礎自治体
- 臨海部を中心とした工業地域
- 中心部の商業集積、魅力ある観光都市
- 大学、研究機関、企業、市民力の技術力
- 社会基盤と環境の技術を持つ横浜市役所

- 市民と行政のパートナーシップに基づく先進的な環境行政の展開
- ・「公害対策よこはま方式」(企業との公害防止協定、独自の規制)
- ・「ヨコハマはG30」(分別回収・リサイクル中心のごみ政策へ転換:ごみ排出量の30%削減を短期間で達成)
- ・「エコハマ省エネチャレンジプロジェクト」(自治会単位の脱温暖化の取組:1世帯につき平均15%のCO2を削減)

- 脱温暖化の大都市モデル
- 家庭部門のCO2排出量削減
- 地域活性化等の波及効果
- 国際社会への貢献



1-2. 現状分析 <平成17年度における横浜市の温室効果ガスの排出実態>



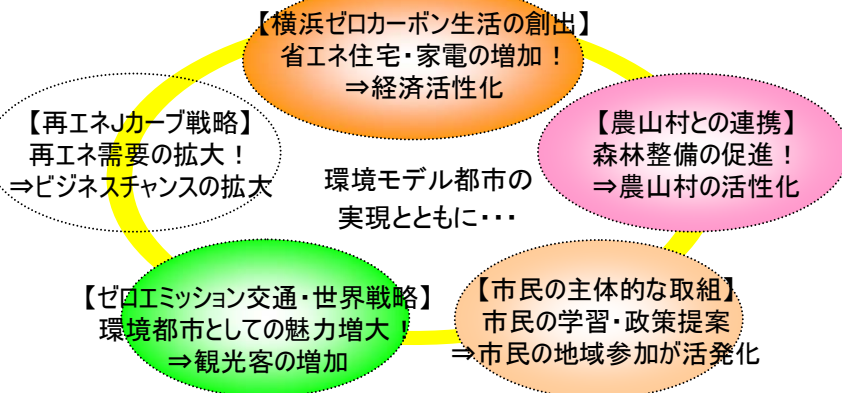
平成2年度 平成17年度 平成22年度(目標)

- <排出量の傾向>
- ・平成15年度をピークに減少傾向
  - ・市民生活(家庭・自動車)、事業活動(オフィス・サービス業)の排出量が大幅に増加
  - ・産業部門は、大きく減少

- <市民生活>
- ・人口の伸びに比べ、世帯数、自家用車とも増加率が高いため、CO2排出量は増加傾向
- <事業活動>
- ・業務用業種の床面積も引き続き増加傾向

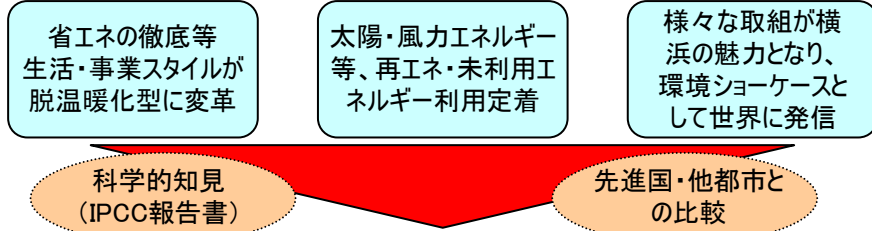
- <排出量の特徴>
- ・平成2年度からの排出量の伸び率は全国に比べて大幅に高い(国:7.9%、横浜16.3%)
  - ・家庭部門からの排出量が多いのが特徴(22%)

1-4. 地域の活力の創出等

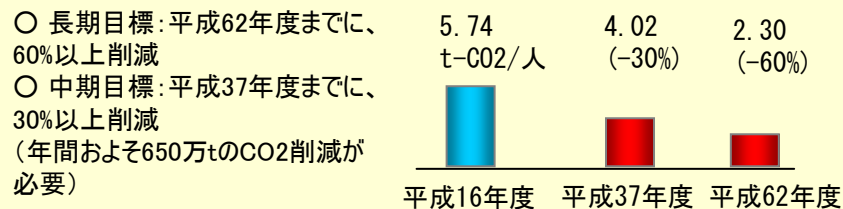


1-3. 削減目標等

<目指すべき将来像>



<温室効果ガス削減目標(平成16年度比:一人当たり)>



<目標達成に向けた考え方>

- 横浜市の取組  
**横浜市脱温暖化行動方針**  
(CO-DO30)(平成20年1月策定)  
4つの方針、7分野の行動方針を定め推進
- ①生活(117万t) ②ビジネス(91万t)
  - ③建物(117万t) ④交通(121万t)
  - ⑤エネルギー(204万t) ⑥都市と緑
  - ⑦市役所 <650万t-CO2削減>

<環境モデル都市取組方針>

- 家庭部門からの温室効果ガス排出量を「市民力」で効果的に削減  
⇒市民に最も近い基礎自治体の責務
- 事業体の創設による再生可能エネルギー導入の飛躍的な拡大
- 「市民力」と「技術力」による脱温暖化の取組と地域活性化の両立
- 農山村・国際社会との連携により大都市の責任を果たす

## [横浜ゼロカーボン生活の創出 ～家庭からの排出40%削減～]

- 住宅から排出されるCO2の着実な削減
  - ・「省エネ住宅の格付け制度」の導入と固定資産税の軽減。
  - ・環境ポイント導入により、高効率家電の普及促進。
- 「エコもてなし」で横浜ゼロカーボンモデルを発信
  - ・ファストフード店、一定規模の宿泊施設等における使い捨て容器・用品等のゼロを目指す。
  - ・コンサート、スポーツイベント等でのカーボンオフセット義務付け。
- 市民主導で「横浜環境ポイント制度」創設
  - ・開港150周年記念会場で大規模実証試験を行う

## [再生可能エネルギー]カーブ戦略]

- 「横浜グリーンパワー」創設 ～地域に眠る未利用エネルギーを発掘事業者～
  - ・再生可能エネルギーを導入・供給する事業を横浜市全域で展開。
  - ・市民出資によるファンドの設置と「環境価値」の販売で資金確保。
- 再生可能エネルギーの需要拡大を支える仕組みづくり ～政策から支える～
  - ・電力の「環境価値」の「固定価格買取制度」の確立。
  - ・需要家に再生可能エネルギーの利用を義務づける「ソーラーオブリゲーション」の実現。
- 再生可能エネルギー開発の「知」を横浜に集積 ～脱温暖化起業1000を目指す～
  - ・「横浜グリーンパワー」事業によるビジネスチャンスの創出、企業誘致促進
- 「横浜グリーンバレー」～横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアにする～
  - ・下水処理場等既設施設を活用した再生可能エネルギー技術の集積

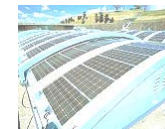


## [ゼロエミッション交通・世界戦略]

- 低公害・低燃費車両の導入促進
  - ・プラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)等の導入。
  - ・充電インフラにかかる固定資産税の軽減支援。
- 大規模物流施設の高速道路IC付近への適正配置
- 自転車交通ネットワークの整備(コミュニティサイクル)
  - ・貸し出し拠点間で相互利用できる自転車シェアシステムの整備。
- 次世代・脱温暖化型交通の都市空間へのインストール(社会実験)
  - ・土休日における都心部エリア内・周縁駐車場でのパーク&ライド。
  - ・EV、自転車等の魅力的なモビリティシェアシステム。

## [脱温暖化地域連携モデルの構築]

- 脱温暖化連合「大都市・農山村連携モデル」を構築
  - ＜横浜市の水源地 山梨県道志村との連携＞
    - ・バイオマスを用いたカーボンナノチューブの開発。
    - ・「どうし森林オーナー制度」による森林管理。
  - ＜他自治体との連携＞
    - ・太陽光発電の普及方策の情報共有、共同政策提案。
- 横浜の環境技術力を世界へ
  - ・上下水道、ごみ処理等の先進的な脱温暖化技術を国外へ移転。



## [推進方策]

- 横浜市「地球温暖化対策行動推進本部」を設置し全庁的に取組推進。
- 地域住民との連携「横浜市地球温暖化対策地域推進協議会」、市内全18区に「区地球温暖化対策推進本部」を設置。
- 1区1ゼロカーボンプロジェクトを実施。
- 産官学民の政策連携提案の場「YES(ヨコハマ・エコ・スクール)」を創設。年間500講座、脱温暖化リーダー1万人養成。